



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 ダイダイン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980 URL <http://www.daidan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 菅谷 節

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員業務本部長 (氏名) 西内 義充

TEL 06-6447-8003

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	46,675	△12.1	△502	—	△431	—	△531	—
22年3月期第2四半期	53,080	△16.9	696	△12.5	701	△7.4	269	33.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△11.89	—
22年3月期第2四半期	6.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	86,113	40,511	47.0	904.70
22年3月期	98,873	41,844	42.2	934.29

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 40,433百万円 22年3月期 41,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	8.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	121,000	4.1	2,500	△17.4	2,500	△19.6	1,000	10.0	22.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

(参考) 予想受注工事高「通期」127,000百万円

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	45,963,803株	22年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	1,270,946株	22年3月期	1,262,178株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	44,699,140株	22年3月期2Q	44,709,527株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビューを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	119,000	3.1	2,500	△16.6	2,500	△18.8	1,000	4.7	22	37

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

(参考)予想受注工事高「通期」125,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の情報	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国等における経済の立ち直りにより輸出、生産が増加し、景気回復が続きましたが、総じてそのテンポは緩やかであり、また、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け、一部の産業で設備投資に回復が見られましたが、設備過剰感が残存し、かつ公共投資も低調に推移するなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結累計期間比5,023百万円減の53,978百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結累計期間比6,404百万円減の46,675百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の減少等により、前年同四半期連結累計期間比1,395百万円減の4,415百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期連結累計期間に実施いたしました情報システム更新に伴う費用の増加による反動もあり、当第2四半期連結累計期間においては、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結累計期間比197百万円減の4,917百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により、502百万円の営業損失となりました。（前年同四半期連結累計期間は696百万円の営業利益）

経常損益は、営業外収益として受取保険料149百万円等を計上しましたが、営業外費用として為替差損99百万円等を計上したこと及び営業損失を受け、431百万円の経常損失となりました。（前年同四半期連結累計期間は701百万円の経常利益）

四半期純損益は、特別利益として貸倒引当金戻入額101百万円及び投資有価証券売却益48百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損406百万円の発生もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主損失を控除した結果、531百万円の四半期純損失となりました。（前年同四半期連結累計期間は269百万円の四半期純利益）

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、86,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,759百万円減少いたしました。

流動資産は、66,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,263百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少（5,013百万円）及び受取手形・完成工事未収入金の減少（7,258百万円）等によるものです。

固定資産は、19,199百万円となり前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。主な要因は、前払年金費用の増加（290百万円）及び繰延税金資産の増加（93百万円）等を、投資有価証券の減少（835百万円）等が上回ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、45,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,426百万円減少いたしました。

流動負債は、41,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,467百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加（997百万円）等を、支払手形・工事未払金の減少（10,918百万円）及び未払法人税等の減少（741百万円）等が上回ったことによるものです。

固定負債は、4,060百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。主な要因は、長期未払金の増加（588百万円）及び長期借入金金の増加（134百万円）が退職給付引当金の減少（72百万円）及び役員退職慰労引当金の減少（610百万円）を上回ったことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、40,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（357百万円）及び四半期純損失の計上（531百万円）等による利益剰余金の減少（889百万円）並びに、その他有価証券評価差額金の減少（431百万円）等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し47.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ5,013百万円減少し、24,922百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、4,239百万円（前年同四半期連結累計期間は75百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、仕入債務の減少等の資金の減少要因が売上債権の減少等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は441百万円（前年同四半期連結累計期間は584百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出及びその他の支出（ソフトウェアの取得）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は286百万円（前年同四半期連結累計期間は2,108百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

受注工事高、完成工事高及び営業利益につきましては、平成22年5月13日公表の通期の業績予想に変更はありません。

また、経常利益及び当期純利益につきましては、当第2四半期連結累計期間において為替差損99百万円及び投資有価証券評価損406百万円を計上しましたが、現時点においては、同日公表の通期の業績予想を据えおいております。

なお、他の要因も含め業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,949	29,963
受取手形・完成工事未収入金	38,439	45,697
有価証券	100	100
未成工事支出金	732	464
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,752	1,339
その他	1,001	1,686
貸倒引当金	△62	△75
流動資産合計	66,914	79,177
固定資産		
有形固定資産	3,408	3,465
無形固定資産	794	754
投資その他の資産		
投資有価証券	6,742	7,578
繰延税金資産	1,430	1,337
前払年金費用	5,053	4,763
その他	3,266	3,382
貸倒引当金	△1,496	△1,585
投資その他の資産合計	14,997	15,475
固定資産合計	19,199	19,695
資産合計	86,113	98,873

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	25,724	36,643
短期借入金	6,871	6,932
未払法人税等	58	799
未成工事受入金	2,907	1,910
賞与引当金	1,094	—
役員賞与引当金	40	—
完成工事補償引当金	101	42
工事損失引当金	690	825
海外投資損失引当金	2	11
その他	4,051	5,844
流動負債合計	41,542	53,009
固定負債		
長期借入金	1,648	1,513
退職給付引当金	1,602	1,675
役員退職慰労引当金	—	610
環境対策引当金	220	220
長期未払金	588	—
その他	0	0
固定負債合計	4,060	4,019
負債合計	45,602	57,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,810
利益剰余金	31,689	32,578
自己株式	△622	△619
株主資本合計	40,355	41,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	488
為替換算調整勘定	20	26
評価・換算差額等合計	77	515
少数株主持分	77	80
純資産合計	40,511	41,844
負債純資産合計	86,113	98,873

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	53,080	46,675
完成工事原価	47,269	42,260
完成工事総利益	5,810	4,415
販売費及び一般管理費	5,114	4,917
営業利益又は営業損失(△)	696	△502
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	83	82
受取保険料	15	149
その他	25	20
営業外収益合計	137	265
営業外費用		
支払利息	80	82
支払保証料	11	3
為替差損	40	99
その他	0	8
営業外費用合計	132	194
経常利益又は経常損失(△)	701	△431
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	—	48
貸倒引当金戻入額	55	101
特別利益合計	55	151
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	—	406
特別損失合計	7	407
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	749	△686
法人税、住民税及び事業税	50	53
法人税等調整額	429	△207
法人税等合計	479	△153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△532
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	269	△531

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	749	△686
減価償却費	165	219
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	△101
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△43
受取利息及び受取配当金	△96	△95
支払利息	80	82
投資有価証券評価損益(△は益)	—	406
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額(△は増加)	8,099	7,345
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△674	△268
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△73	450
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,249	△10,918
未成工事受入金の増減額(△は減少)	584	997
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△816	△777
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△50
小計	768	△3,489
利息及び配当金の受取額	96	95
利息の支払額	△73	△83
法人税等の支払額	△866	△761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75	△4,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50	△50
有価証券の売却及び償還による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△185	△59
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△4	△403
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	150
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	28	6
その他の支出	△458	△160
その他の収入	31	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584	△441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,720	21,420
短期借入金の返済による支出	△11,920	△21,470
長期借入れによる収入	700	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,113	△1,075
自己株式の取得による支出	△3	△4
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△491	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,108	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,787	△5,013
現金及び現金同等物の期首残高	28,653	29,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,866	24,922

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

利益剰余金の主な減少要因は、平成22年6月に利益剰余金からの配当を357百万円行ったことによるものです。

(6) その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	%
受 注 工 事 高	電気工事	10,457	17.7	8,686	16.1	21,450	18.6
	空調工事	38,312	64.9	33,620	62.3	72,220	62.5
	水道衛生工事	10,232	17.4	11,672	21.6	21,850	18.9
	合計	59,002	100.0	53,978	100.0	115,521	100.0
	(リニューアル工事)	24,874	42.2	26,668	49.4	50,554	43.8
	(海外工事)	2,151	3.7	1,623	3.0	7,161	6.2
完 成 工 事 高	電気工事	9,695	18.3	9,222	19.8	21,450	18.4
	空調工事	30,689	57.7	27,222	58.3	67,057	57.7
	水道衛生工事	12,745	24.0	10,230	21.9	27,767	23.9
	合計	53,080	100.0	46,675	100.0	116,275	100.0
	(リニューアル工事)	20,994	39.6	20,800	44.6	50,329	43.3
	(海外工事)	2,130	4.0	1,845	4.0	3,834	3.3
繰 越 工 事 高	電気工事	10,384	11.6	9,086	10.1	9,622	11.6
	空調工事	58,825	65.5	62,713	69.3	56,315	67.8
	水道衛生工事	20,521	22.9	18,558	20.6	17,117	20.6
	合計	89,731	100.0	90,358	100.0	83,055	100.0
	(リニューアル工事)	19,809	22.1	22,021	24.4	16,153	19.5
	(海外工事)	1,620	1.8	4,705	5.2	4,927	5.9